



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤江 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行理事グローバル財務部長 (氏名) 水谷 英一 TEL 03-5250-8111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,149,370	7.3	120,915	6.9	122,472	24.6	80,228	21.0	75,725	27.4
2021年3月期	1,071,453	△2.6	113,136	14.0	98,320	101.5	66,280	128.8	59,416	215.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 事業利益率		売上高 事業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年3月期	139.42		139.42		11.6		8.4		10.5	
2021年3月期	108.36		108.32		10.3		8.1		10.6	

(参考) 持分法による損益 2022年3月期 985百万円 2021年3月期 1,317百万円

(注) 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	1,457,060		739,744		686,909		47.1		1,280.50	
2021年3月期	1,431,289		667,846		620,257		43.3		1,130.82	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2022年3月期	145,576		△61,567		△123,055		151,454	
2021年3月期	165,650		△66,247		△60,387		181,609	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
2021年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00	23,060	23,060	38.8	4.0
2022年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00	28,098	28,098	37.3	4.3
2023年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00	58,000	58,000	40.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,310,000	14.0	124,000	2.6	77,000	1.7	143.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社  
除外 1社（社名）味の素アニマル・ニュートリション・ヨーロッパ社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	536,996,254株	2021年3月期	549,163,354株
② 期末自己株式数	2022年3月期	559,323株	2021年3月期	663,058株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	543,131,847株	2021年3月期	548,344,990株

(注) 期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2022年3月期 442,900株、2021年3月期 559,200株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	271,542	8.5	△13,055	—	83,439	130.2	89,168	137.0
2021年3月期	250,350	△4.3	△10,216	—	36,253	△0.9	37,622	343.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	164.18	164.17
2021年3月期	68.61	68.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	961,002	347,229	36.1	647.29
2021年3月期	984,374	323,918	32.9	590.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 347,229百万円 2021年3月期 323,918百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は前事業年度と比較し、連結子会社からの受取配当金が増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5. 「1. 経営成績等の概況 1. 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年5月11日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
I. 当期の経営成績の概況 .....	2
II. 当期の財政状態の概況 .....	5
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## I. 当期の経営成績の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

## 1. 当期の概況

当連結会計年度の売上高は、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントにおいて、主に海外における家庭用製品の好調や前期新型コロナウイルス感染症の蔓延で影響を受けた外食・業務用製品の販売が一部復調したことに加え、ヘルスケア等セグメントにおいて、主に電子材料及びバイオフィーマサービスの販売好調により増収となった結果、前期を779億円上回る1兆1,493億円（前期比107.3%）となりました。

事業利益は、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントにおいて、原燃料価格等の上昇等の影響を受けたものの、ヘルスケア等セグメントの増収に伴う大幅増益により、前期を77億円上回る1,209億円（前期比106.9%）となりました。

営業利益は、その他の営業費用で北米の調味料事業等における減損損失の計上があったものの、前期は欧州及び北米の動物栄養事業の構造改革に伴い当期を大幅に上回る減損損失等の計上があったことから、前期を234億円上回る1,245億円（前期比123.2%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期を163億円上回る757億円（前期比127.4%）となりました。

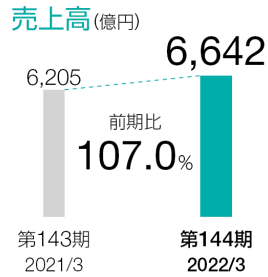
## 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

対前期実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第144期	前期増減	前期比	第144期	前期増減	前期比
調味料・食品	6,642	437	107.0%	812	△55	93.6%
冷凍食品	2,217	234	111.8%	△6	△29	—
ヘルスケア等	2,512	117	104.9%	433	170	165.1%
その他	121	△10	92.4%	△30	△7	—
合計	11,493	779	107.3%	1,209	77	106.9%

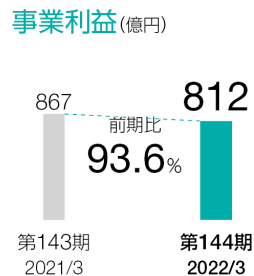
## (1) 調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、主に、海外における家庭用製品の好調や前期新型コロナウイルス感染症の蔓延で影響を受けた外食・業務用製品の販売が一部復調したことにより、前期を437億円上回る6,642億円（前期比107.0%）となりました。事業利益は、海外の増収効果や換算為替影響があったものの、原燃料価格等の上昇等により、前期を55億円下回る812億円（前期比93.6%）となりました。



## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・調味料は、日本は減収も、海外が増収となり、全体で増収。  
日本は、前期の内食需要拡大の反動等により、減収。  
海外は、内食需要拡大に伴う家庭用製品の好調や外食向け製品の一部復調、為替影響、単価上昇等により、増収。
- ・栄養・加工食品は、日本、海外ともに増収となり、全体で増収。  
日本は、スープの販売増等により、増収。  
海外は、即席麺の販売増や単価上昇等により増収。
- ・ソリューション&イングリディエントスは、加工用うま味調味料の販売増等により、増収。

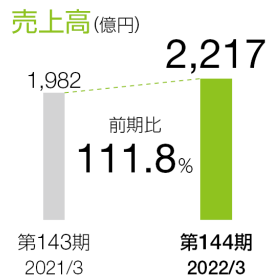


## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・調味料は、日本は減益も、海外が増益となり、全体で前期並み。  
日本は、原材料等のコスト増や減収影響等により、減益。  
海外は、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果や為替影響により、増益。
- ・栄養・加工食品は、海外は増益も、日本が大幅減益となり、全体で減益。  
日本は、スープ新工場立ち上げや原材料等のコスト増の影響等により、大幅減益。  
海外は、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果等により、増益。
- ・ソリューション&イングリディエントスは、増収も、加工用うま味調味料が原燃料価格上昇の影響を受け、全体で減益。

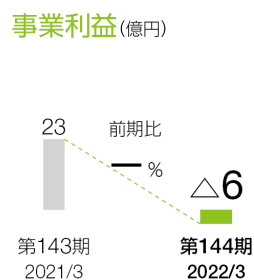
## (2) 冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、主に、海外における販売が増加したことや換算為替影響等により、前期を234億円上回る2,217億円（前期比111.8%）となりました。事業利益は、北米における原材料等のコストの上昇等により、前期を29億円下回る6億円の損失となりました。



## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・日本は減収も、海外が大幅増収となり、全体で増収。  
日本は、高付加価値製品の販売増も、構造改革に伴う終売影響等により、減収。  
海外は、北米や欧州における堅調な需要継続や、北米の単価上昇と為替影響等により、大幅増収。



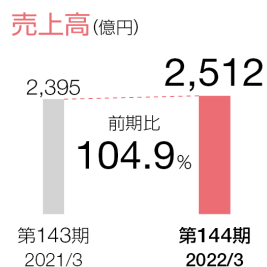
## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・日本は前期並みも、海外が大幅減収となり、全体で大幅減収。  
日本は、減収も、構造改革効果等により、前期並み。  
海外は、北米において、単価上昇効果あるも、原材料等のコスト増影響等により、大幅減収。

## (3) ヘルスケア等セグメント

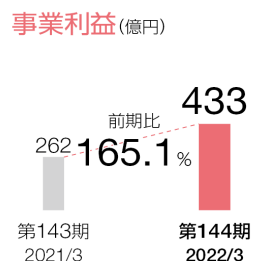
ヘルスケア等セグメントの売上高は、動物栄養は構造改革の影響により減収となったものの、バイオフィーマサービス&イングリディエンツ及びファンクショナルマテリアルズの増収により、前期を117億円上回る2,512億円（前期比104.9%）となりました。事業利益は、増収効果により、前期を170億円上回る433億円（前期比165.1%）となりました。

なお、当連結会計年度より一部の製品区分の名称及び製品分類を変更しております。詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。また、当連結会計年度より「医薬用・食品用アミノ酸」と「バイオフィーマサービス」をまとめて「バイオフィーマサービス&イングリディエンツ」と表示しております。



## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、バイオフィーマサービス、医薬用・食品用アミノ酸の販売増により、増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、主に電子材料の販売好調により、大幅増収。
- ・その他は、動物栄養の構造改革影響等により、大幅減収。



## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエンツは、増収に伴い大幅増益。
- ・ファンクショナルマテリアルズは、大幅増収に伴い大幅増益。
- ・その他は、動物栄養の構造改革による費用減等により、大幅増益。

## (4) その他

その他の事業の売上高は、前期を10億円下回る121億円（前期比92.4%）となり、事業利益は、構造改革に伴う損失の計上により、前期を7億円下回る30億円の損失となりました。

## 2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	事業利益	親会社の所有者に帰属する 当期利益
2023年3月期	13,100	1,240	770

次期の連結売上高は1兆3,100億円、同事業利益は1,240億円を見込んでおります。また同親会社の所有者に帰属する当期利益は770億円を見込んでおります。通期為替レートは1ドル=120円を想定しております。

なお、次期の業績予想における主な前提は以下の通りです。

- ・新型コロナウイルス感染症については一進一退の状況が続く中、経済正常化が進むことに伴う原燃料価格の高騰がウクライナ情勢により一層厳しさを増し、発酵主原料や副原料、その他食品の原料コスト、燃料コストは総じて高止まりが継続。
- ・上記に加え、コンテナやドライバーの不足から、物流コストについても高止まりが継続。

厳しい経済環境下、当社は機敏な価格対応や、低資源利用発酵や原料ミックスの工夫等によるコストダウンを着実に推進するとともに、原料価格に左右されない事業構造実現に向けた一段の構造改革を通じ、20-25中期経営計画で掲げた構造目標の実現を目指してまいります。

(参考) セグメント別業績見通し

(億円)

	2023年3月期	
	売上高	事業利益
調味料・食品	7,483	765
冷凍食品	2,558	26
ヘルスケア等	2,879	475
その他	178	△27
合計	13,100	1,240

## II. 当期の財政状態の概況

## 1. 当期の概況

## 当期の連結財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,312億円に対して257億円増加し、1兆4,570億円となりました。これは主として、自己株式の取得及び借入金の返済に伴う現金及び現金同等物等の減少や、動物栄養事業の構造改革に伴う欧州の動物栄養事業の売却等、資産の効率化を進めたものの、有形固定資産等が為替影響により増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,634億円に対して461億円減少し、7,173億円となりました。これは主として、有利子負債の減少や欧州の動物栄養事業の売却によるものです。なお、有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの償還や借入金の返済等により、前連結会計年度末に対して428億円減少し、3,639億円となりました。

資本合計は、主に円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末に対して718億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,869億円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.1%となりました。

## 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	2021年3月期	2022年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656	1,455	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662	△615	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	△1,230	△626
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	88	49
現金及び現金同等物の増減額	429	△301	△730
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△29	—	29
現金及び現金同等物の期末残高	1,816	1,514	△301

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,455億円の収入（前期は1,656億円の収入）となりました。税引前当期利益が1,224億円であり、減価償却費及び償却費662億円と、法人所得税の支払額316億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、615億円の支出（前期は662億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出738億円と、無形資産の取得による支出68億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,230億円の支出（前期は603億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出400億円、配当金の支払額272億円、コマーシャル・ペーパーの減少300億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,514億円となりました。

## 2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.8	43.3	47.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	81.4	86.8	127.9
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (%)	360.2	245.6	250.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.6	49.2	45.0

- ・親会社所有者帰属持分比率：(資本合計－非支配持分) / 資産合計
- ・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額 / 資産合計
- ・有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020-2025中期経営計画のうち、構造改革にあたるフェーズ1の2020-2022年度における収益拡大と資産圧縮を通じて創出するキャッシュ・フローを成長への投資に充当するとともに、1,000億円超の株主還元を行います。

今中期経営計画より、配当性向を従来の30%から40%を目途に引き上げ、総還元性向が50%以上となるよう安定的・継続的に株主還元を拡充していきます。

当社は中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、当期（2022年3月期）の株主配当は、前期より10円増配となる、1株当たり年間52円（うち中間配当金24円）を予定しております。

また、次期（2023年3月期）の株主配当につきましても、当期より年間で6円増額となる、1株当たり年間58円（うち中間配当金29円）を予定しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内外における財務情報の国際的な比較可能性の向上と株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	181,609	151,454
売上債権及びその他の債権	162,104	162,397
その他の金融資産	12,078	17,810
棚卸資産	188,664	219,356
未収法人所得税	7,459	6,024
その他の流動資産	18,746	24,375
小計	570,662	581,419
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	14,506	—
流動資産合計	585,169	581,419
非流動資産		
有形固定資産	486,443	522,312
無形資産	72,201	68,309
のれん	96,024	99,839
持分法で会計処理される投資	112,246	115,248
長期金融資産	53,576	51,864
繰延税金資産	14,537	7,017
その他の非流動資産	11,090	11,049
非流動資産合計	846,119	875,641
資産合計	1,431,289	1,457,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	188,452	199,908
短期借入金	10,820	8,219
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
1年内償還予定の社債	—	19,990
1年内返済予定の長期借入金	18,085	14,418
その他の金融負債	11,603	15,802
短期従業員給付	38,288	38,567
引当金	4,343	4,486
未払法人所得税	10,770	10,085
その他の流動負債	11,371	13,153
小計	323,736	324,631
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	12,603	—
流動負債合計	336,339	324,631
非流動負債		
社債	149,608	139,631
長期借入金	141,911	131,650
その他の金融負債	69,381	56,740
長期従業員給付	43,487	38,788
引当金	4,704	3,708
繰延税金負債	16,240	20,945
その他の非流動負債	1,770	1,219
非流動負債合計	427,103	392,684
負債合計	763,443	717,316
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	—	—
自己株式	△1,464	△1,371
利益剰余金	608,031	616,286
その他の資本の構成要素	△65,454	△7,869
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	△718	—
親会社の所有者に帰属する持分	620,257	686,909
非支配持分	47,589	52,834
資本合計	667,846	739,744
負債及び資本合計	1,431,289	1,457,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,071,453	1,149,370
売上原価	△665,234	△723,472
売上総利益	406,219	425,897
持分法による損益	1,317	985
販売費	△160,646	△168,847
研究開発費	△25,900	△24,842
一般管理費	△107,853	△112,277
事業利益	113,136	120,915
その他の営業収益	24,436	26,788
その他の営業費用	△36,450	△23,132
営業利益	101,121	124,572
金融収益	3,900	6,868
金融費用	△6,701	△8,968
税引前当期利益	98,320	122,472
法人所得税	△32,040	△42,244
当期利益	66,280	80,228
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	59,416	75,725
非支配持分	6,864	4,503
1株当たり当期利益合計		
基本的1株当たり当期利益 (円)	108.36	139.42
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	108.32	139.42

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期利益	66,280	80,228
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,405	3,828
確定給付制度の再測定	17,809	2,202
持分法適用会社における持分相当額	404	△30
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	423	514
ヘッジコスト剰余金	169	49
在外営業活動体の換算差額	29,883	55,748
持分法適用会社における持分相当額	△614	856
その他の包括利益 (税効果後)	51,482	63,169
当期包括利益	117,762	143,398
当期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	106,560	134,742
非支配持分	11,202	8,656

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2020年4月1日期首残高	79,863	—	△2,160	574,287	12,472	△34,411	△2,764	△441
当期利益				59,416				
その他の包括利益					3,405	18,044	423	154
当期包括利益	—	—	—	59,416	3,405	18,044	423	154
自己株式の取得			△7					
自己株式の処分		△0	0					
自己株式の消却								
配当金				△17,544				
非支配持分との取引等		1,439						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△9,454						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				328	△412			
その他資本剰余金の負の残高の振替		8,458		△8,458				
非金融資産への振替							26	
株式報酬取引		△443	702					
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素								
その他の増減				1				
所有者との取引等合計	—	—	695	△25,671	△412	—	26	—
2021年3月31日期末残高	79,863	—	△1,464	608,031	15,465	△16,367	△2,314	△286

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2020年4月1日期首残高	△87,611	△258	△113,015	—	538,975	53,095	592,070
当期利益			—		59,416	6,864	66,280
その他の包括利益	25,325	△209	47,144		47,144	4,337	51,482
当期包括利益	25,325	△209	47,144	—	106,560	11,202	117,762
自己株式の取得			—		△7		△7
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△17,544	△3,721	△21,265
非支配持分との取引等			—		1,439		1,439
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		△9,454	△13,338	△22,793
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		83	△328		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			26		26		26
株式報酬取引			—		259		259
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	718		718	△718	—		—
その他の増減			—		1	352	353
所有者との取引等合計	718	83	416	△718	△25,278	△16,708	△41,987
2021年3月31日期末残高	△61,567	△384	△65,454	△718	620,257	47,589	667,846

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2021年4月1日期首残高	79,863	—	△1,464	608,031	15,465	△16,367	△2,314	△286
当期利益				75,725				
その他の包括利益					3,826	2,359	514	46
当期包括利益	—	—	—	75,725	3,826	2,359	514	46
自己株式の取得			△40,041					
自己株式の処分		0	0					
自己株式の消却		△39,874	39,874					
配当金				△27,316				
非支配持分との取引等		△1,026						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				629	△629			
その他資本剰余金の負の残高の振替		40,710		△40,710				
非金融資産への振替							△83	
株式報酬取引		△76	259					
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素								
その他の増減		267		△71				
所有者との取引等合計	—	—	93	△67,470	△629	—	△83	—
2022年3月31日期末残高	79,863	—	△1,371	616,286	18,663	△14,008	△1,883	△240

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2021年4月1日期首残高	△61,567	△384	△65,454	△718	620,257	47,589	667,846
当期利益			—		75,725	4,503	80,228
その他の包括利益	50,723	826	58,297	718	59,016	4,152	63,169
当期包括利益	50,723	826	58,297	718	134,742	8,656	143,398
自己株式の取得			—		△40,041		△40,041
自己株式の処分			—		0		0
自己株式の消却			—		—		—
配当金			—		△27,316	△3,367	△30,684
非支配持分との取引等			—		△1,026		△1,026
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			—		—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△629		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—		—		—
非金融資産への振替			△83		△83		△83
株式報酬取引			—		183		183
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素			—		—		—
その他の増減			—		195	△43	152
所有者との取引等合計	—	—	△712	—	△68,089	△3,410	△71,500
2022年3月31日期末残高	△10,843	441	△7,869	—	686,909	52,834	739,744

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	98,320	122,472
減価償却費及び償却費	63,045	66,234
減損損失及び減損損失戻入益	16,465	9,356
従業員給付の増減額	△2,407	△3,510
引当金の増減額	1,657	△929
受取利息	△1,851	△1,334
受取配当金	△913	△944
支払利息	3,543	3,314
持分法による損益	△1,317	△985
固定資産除却損	4,450	4,825
固定資産売却益	△15,803	△15,505
固定資産売却損	692	143
子会社株式売却益	△118	△0
売上債権及びその他の債権の増減額	21,580	6,057
仕入債務及びその他の債務の増減額	8,315	10,972
棚卸資産の増減額	△8,090	△17,914
未払消費税等の増減額	△2,397	△2,065
その他の資産及び負債の増減額	△2,122	△10,132
その他	7,661	6,949
小計	190,710	177,004
利息の受取額	1,850	1,425
配当金の受取額	2,631	2,061
利息の支払額	△3,370	△3,233
法人所得税の支払額	△26,172	△31,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,650	145,576



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,889	△73,842
有形固定資産の売却による収入	17,226	17,763
無形資産の取得による支出	△9,148	△6,877
金融資産の取得による支出	△652	△1,342
金融資産の売却による収入	2,200	3,555
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,601	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,142
持分法で処理される投資の株式の取得による支出	△257	—
持分法で処理される投資の株式の売却による収入	4,404	—
その他	2,471	△1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,247	△61,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	3,051	△3,949
コマーシャル・ペーパーの増減額	△10,000	△30,000
長期借入れによる収入	33,500	538
長期借入金の返済による支出	△15,547	△18,328
社債の発行による収入	—	9,953
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△17,526	△27,273
非支配持分への配当金の支払額	△3,585	△3,779
自己株式の取得による支出	△7	△40,041
自己株式取得のための金銭の信託の増減額	—	△66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,077	△151
リース負債の返済による支出	△8,939	△10,168
その他	745	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,387	△123,055
現金及び現金同等物の換算差額	3,891	8,891
現金及び現金同等物の増減額	42,908	△30,155
現金及び現金同等物の期首残高	141,701	181,609
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△2,999	—
現金及び現金同等物の期末残高	181,609	151,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針の変更)  
(新会計基準の適用の影響)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「パルスweet®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ★®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ★®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸（リジン、スレオニン、トリプトファン、バリン、「AjiPro®-L」等）、健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）、パーソナルケア素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」、「アミライト®」、アミノ酸系湿潤剤「AJIDEW®」等）、メディカルフード等

なお、当連結会計年度より、従来ヘルスケア等の医薬用・食品用アミノ酸に含めていたメディカルフード及び、従来ヘルスケア等のバイオフィーマサービスに含めていた一部事業を、ヘルスケア等のその他に含めております。

また、従来化成品と表示していた製品区分の名称を、ファンクショナルマテリアルズに変更しております。

## (2) 報告セグメントごとの情報

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	620,507	198,254	239,518	13,173	1,071,453	—	1,071,453
セグメント間の内部売上高	6,279	1,662	5,690	38,627	52,260	△52,260	—
計	626,786	199,917	245,209	51,800	1,123,713	△52,260	1,071,453
持分法による損益	1,767	—	74	△525	1,317	—	1,317
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	86,796	2,318	26,264	△2,244	113,136	—	113,136
						その他の営業収益	24,436
						その他の営業費用	△36,450
						営業利益	101,121
						金融収益	3,900
						金融費用	△6,701
						税引前当期利益	98,320

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。  
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	664,237	221,702	251,259	12,171	1,149,370	—	1,149,370
セグメント間の内部売上高	6,040	63	5,195	27,842	39,141	△39,141	—
計	670,277	221,765	256,455	40,013	1,188,511	△39,141	1,149,370
持分法による損益	1,459	—	△48	△425	985	—	985
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	81,269	△678	43,362	△3,038	120,915	—	120,915
						その他の営業収益	26,788
						その他の営業費用	△23,132
						営業利益	124,572
						金融収益	6,868
						金融費用	△8,968
						税引前当期利益	122,472

(注) 1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。  
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

## (1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

## (1) 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する金額	59,416	75,725
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する金額	59,416	75,725

## (2) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
期中平均普通株式数	548,344	543,131
希薄化性潜在的普通株式の影響	157	5
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	548,502	543,137

## (3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	108.36	139.42
希薄化後1株当たり当期利益	108.32	139.42

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。